

#### 14.自然との距離が遠いほど被害が大きい、自然の偉大さに共感する

自然災害による被害は直撃された物や人だけが被害を受けるのではなく広い範囲でその影響が及びます。例えば、豪雨災害で土石流や地すべりが発生すると山間部から大量の土砂が流れ出てきます。沢の直下などでは直接流出や崩壊などが発生しますし、多くの河川が合流する場所は下流の集落で浸水氾濫などが起きます。そして港湾などでは上流からの流木などによって閉塞されて全く機能停止になるということも起きてしまいます。また、降雨量が想定以上のものになると、場合によっては上流のダムの放水もあるかもしれません。その時には下流での浸水や氾濫、構造物の喪失などを覚悟しなければなりません。

最近の豪雨災害では、新幹線基地が水没して、鉄道が運休することになって様々な物流に影響を受けましたし、工場や管理システムが機能停止になったり、電源が一時ストップして生産供給が不能になったことで世界的に影響が及んだということもあります。今は、グローバルなネットワークで生産活動がなされていますので、わが国のみならずどこかで機能不全になれば、その影響範囲は大きいこととなります。このようにものの損失は甚大ですが、それ以上に当然ながら人命があり、これまで地域に根づき育った災害文化が崩れるかもしれない危機に遭遇することが起きかねません。ここでいう災害文化は、歴史とコミュニティによって積み重ねられたもので、人間が連帯して暮らしていく根本でもあります。

災害文化とは何か、その必要性、なくなる理由、その影響について考えてみたいと思います。戦後経済復興とともに自然災害への投資が精力的に行われ、東日本大震災ごろまでは豪雨災害や震度 6 弱程度の地震では大きな被害もなく済んできた印象はあります。そのために、我々自体が逆に行政任せという意識も強くなってきた様な気もしています。しかしその後大災害時代に入ったといわれるのは気象の変化もあるといわれていますし、都市化が進行して地方がさびしくなってきたこともあります。そして、連関するようにこれまでの中程度の自然災害の現場で活躍してきた人々と地域との結びつきや自主消防団に代表される地域の災害文化が衰退することにもなっています。いわば、地域の防災力が弱体化し、同時に災害の素因となる地域環境への関心も薄くなってきています。一言でいえば、地域知を知らない住民が多くなったともいえます。このような傾向は、日本の少子高齢化と深く関係していて、すべての領域での人材不足とか財政難が支障になって、地域の共同体としての機能を維持することが困難になってきています。よく言われる限界集落は山間部だけでなく、今後は都市周辺でも起きうることで、大きな災害があれば、集落の維持はもちろん人命を守れるかどうかにも困難になることが起きる可能性が高いと考えます。

地域共同体のすべてが災害対応できるわけではありませんが、これまでの結束力とか共助においては大きく力をそぐこととなります。また、財政力の低下はインフラの維持や更新を困難にしますので、堤防、防潮堤などの新設や更新と耐震化という点でも社会の脆弱性を進行させてしまいます。今から急に災害文化の再生は難しいのですが、少なくとも学校教育のなかでの防災教育に災害文化の視点を取り入れてほしいと考えています。